

小池百合子都知事、都議会議員、報道機関 各位

緊急要請

「コロナ禍の1年間取り組んできたフードバンクで寄せられた実態の特徴と、緊急に求められる支援について」

2021年6月9日

日本民主青年同盟東京都委員会

170-0013 豊島区東池袋2-5-8 5

03-6709-2900 FAX03-6709-2901

私たち日本民主青年同盟東京都委員会（民青都委員会）は、コロナ危機で困窮する青年・学生の実態調査、支援活動に取り組んできました。昨年6月から都内各地でフードバンク（食料支援活動）を実施。のべ283か所で実施され、9232の方が利用しています。また、2484人の青年・学生から対面または郵送の実態調査を行ってきました。今回、寄せられた実態の特徴と、今、緊急に求められている青年・学生への支援を提案し、支援の抜本的強化を求めるものです。

1、フードバンク、聞き取り調査で寄せられた声と実態の特徴

（1）コロナ禍で苦しむ青年・学生への行政からの経済的支援が圧倒的に不足しています。

- ▽ なによりも食料を求めて9232人の方がフードバンクを利用しているということが、事態の深刻さを示しています。各地のフードバンクには、留学生、外国人、子ども連れの方々も利用しており、緊急にきめ細かな支援を強化することが求められています。
- ▽ 聞き取り調査のなかでは、学生から「本当は行きたい大学に合格していたが、弟の学費を考慮して断念した」といった学費負担の苦しさを訴える声に加え、「親の経営する店舗がつぶれ、仕送りがなくなった」、「奨学金返済や生活費のために飲食店のバイトを掛け持ちしているが、シフトに入ることが出来なくなり、とうとう家賃の督促状がきた」など、親の収入減、アルバイトのシフト・求人減などの実態も寄せられました。
- ▽ 青年労働者からは「以前は残業代をもらってなんとか生活していたが、残業ができなくなり、必要な収入を確保できない」、「緊急事態宣言になってからアルバイトできなくなって、家賃が払えない」と、予期せぬ収入減や失職に直面するといった実態も寄せられました。

（2）コロナ禍での労働強化、就職難、雇用難への不安が広がっています。

働く若者からは、従来の長時間・過密労働の実態に加え、次のような声や実態が寄せられています。

- ▽ 「スーパーで働いているが、別のフロアで新型コロナの陽性者がでて、自分のフロアから人材を補充しないといけなくなり労働時間が長くなった」、「テレワークでできない作業がたまり、出勤時に残業を強いられる」など、感染症対策で平時とは異なる対応に追われ、疲弊している実態があります。
- ▽ 医療・介護・保育・教育といったケア労働従事者を中心に、感染症対策などで働き方が過酷になっているにも関わらず、待遇の改善がみられなかったり、かえって悪くなったりしています。都内病院勤務の看護師・女性は「コロナ疑いの患者と他の患者が会わないよう時間をずらして治療するため、何時間も残業することがある。多忙になったのにボーナスがカットされ、この

ままではみんなどんどん辞めていく」といいます。保育士・女性からも「新学期は病気も流行りやすく保護者から『コロナでは』と心配の声もある。コロナ禍になってから、より気も使うし疲弊する。子どもを預かる仕事なのでいまの給料には満足できない」と声が出されています。

- ▽ コロナ危機のもと入職した青年のなかで、「研修がなく、仕事の勝手がわからない」「同期と交流する機会もなく、励ましあうことができない」など、仕事に必要な知識・技能を身につける場が保障されていない実態、同僚と交流の機会がないことの実態が寄せられています。
- ▽ 就活や転職、生活や将来設計への不安の声も多く寄せられています。学生からは「ちゃんと就職できるか不安」、「就活するために休学する」、「観光業界で働きたくて大学に入ったがきびしい」、青年労働者からは「いま勤めている会社がつぶれないか不安」、「会社の業績は大変そうだが、ちゃんと昇給できるだろうか」といった声が聞かれます。なかには「学費が払えなくなり学校を1月にやめた。2月から飲食店で働きだしたが緊急事態宣言で休業。経営も怪しく将来が見えない。休業手当はあるが、月6~7万で、家賃を払うのに精いっぱい。転職しようともどこも見つからない」と大変切迫している方もいました。

(3) 行政による適切な感染防止策がうたれていないため、感染への不安が広がっています。そのなかで、青年・学生が生活のさまざまな場面で補償のない自粛を迫られ、青春時代を喪失し、過度なストレスにさらされています。

- ▽ 大学、学校等での感染不安とともに、多くの若者が従事しているケア労働の現場、エッセンシャルワーク（小売業、飲食業、宅配業、清掃業など）の現場での感染不安とともに、「陽性や濃厚接触者になったら、仕事ができなくなり、収入が断たれる。検査を受けるのも怖い」という深刻な声がきかれています。
- ▽ 高校生や学生からは、「部活動ができない」、「サークル活動を休止している」、「体育祭も文化祭も開けなかった」、「学内での新歓活動ができない」など、課外活動・学内行事が中止・制限され、生徒・学生同士が交流し成長する場を失っている実態が出されています。
- ▽ 昨年来、多くの学生がオンライン授業を余儀なくされてきましたが、「学んでいる実感がない」「家庭内で自分の部屋がないためやりづらい」「メールで課題が出され、メールでレポートを送るだけ。なぜ大学に行っているかわからなくなる」と、不満の声が相次いで寄せられています。
- ▽ 青年労働者のなかには、職場からの指示で私生活にさらなる制約を受けるケースも見受けられます。都内の中学校に勤める教員は「感染対策で休日中の行動もいつ、どこに行き、だれと会ったか報告を求められた」といいます。これ以外にも医療関係者や介護労働者から「職場からの指示で外出を控えるよう言われている」との実態が寄せられています。

(4) 今夏の五輪中止を求める声、コロナに無為無策の菅政権、小池都政への不信・怒りが広がっています。

- ▽ 「この時期になぜ、東京オリンピックをやるのか」、「GoToにあてるお金があるなら会社への直接支援に回せないのか。政府は我慢してください以外のことを言えないのか?」、「教員は五輪に子どもたちを動員するため、会場まで安全に移動させるプランを大事な業務の時間を使って考えないといけない。政府のオリンピック政策に振り回されている」などの怒りとともに、「補償が十分じゃないから緊急事態宣言に従ってられない」、「いまの政治家になにをいったところでどうせよくなるらない」と、菅政権、小池都政に対する失望や不信が広がっています。

2、以上をふまえ、緊急に要請します

- ① 都内在住で大学・短大・専門学校、高専（4,5年次）で学ぶ、学生・院生・留学生への給付金を支給してください。東京都として、生活困窮者に対しての給付金を支給してください。国に対して、一人10万円の特別定額給付金の再支給を国に求めてください。
- ② 生活に困窮する若者を対象にした家賃補助を実施してください。
- ③ 都立大学・都立専門学校・高等専門学校（4,5年時）の学費を半額にしてください。国に対して、大学・短大・専門学校（4,5年時）の学費の半額化、学生支援機構の奨学金の返済猶予を求めてください。
- ④ 多くの若い世代が担っている、ケア労働（教育、医療、保育、介護、福祉）の待遇改善と増員、就労支援を行ってください。
- ⑤ コロナ感染拡大から若い世代を守る対策を抜本的に強化してください。
 - ▽ 福祉施設、学校、大学・短大・専門学校、職場、医療機関などの、クラスター発生を抑えるための集中的・定期的な「社会的検査」を、大幅に増やしてください。
 - ▽ 若い世代へのワクチン接種を迅速にすすめるよう、国に求めてください。
 - ▽ 非正規労働者、学生などが安心して検査できるよう、陽性者・濃厚接触者への給与補償、生活支援を行なってください。「陽性者が出たら仕事ができなくなる」とギリギリの体制で努力されているケア労働の現場で、しっかり検査ができるように、体制強化のための支援を求めます。
- ⑥ 大学等や各地の若者サポートステーション等と連携して、オンライン授業の長期化などにもともなう、心身の健康や生活の相談体制を強化します。
- ⑦ 小中高校での、生徒・保護者向けのメンタルヘルス・いじめ・不適応・発達障害などに対応するカウンセラーの増員と配置を行ないます。
- ⑧ オンライン授業、アルバイト減などで、留学生・外国人実習生が都内で孤立しています。大学等とも連携をとりながら、「相談窓口」を東京都としてつくってください。
- ⑨ 小中高校、大学・短大・専門学校等、駅、公共施設等での生理用品の無償配布をすすめてください。
- ⑩ 東京都には、若者や学生の問題に取り組んだり、相談にこたえたりする部署がありません。若者・学生の問題に取り組む部局を緊急に設置し、学校、大学等、青年・学生団体の意見・要望をふまえながら、コロナ禍から若者・学生を守る施策をすすめてください。
- ⑪ 今夏のオリンピック・パラリンピックは中止し、コロナ対策に全力をあげてください。

以上